

論文

近年の日本の財政運営と財政健全化の可能性

橋 本 恭 之
木 村 真*

要 旨

第2次安倍政権は、金融緩和、財政支出拡大と成長戦略を組み合わせた「アベノミクス」を推進しようとしている。アベノミクスに対する懸念のひとつが、財政の持続可能性である。本稿では、成長率、税収の伸び率を一定の値に仮定して財政収支を予測する「機械的試算」により財政健全化の可能性を検証した。本稿のシミュレーションでは、仮に名目成長率3%、名目長期金利が2%で成長率を下回るという都合のよいケースでも、2050年度の対GDP比でみた国債残高は200%を突破し、名目金利が成長率を上回る4%のケースでは、300%を超えてしまうことがわかった。2020年度のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は、消費税率換算で6.6%程度の赤字が予想される。

キーワード：財政再建；財政赤字；機械的試算
経済学文献季報分類番号：13-10；13-11；13-14

1. はじめに

安倍政権は順調なスタートとなったものの、追加国債発行約5兆円を伴う補正予算が組まれることで、公共投資中心の古い自民党体質への回帰とともに、財政規律の低下が懸念されている。第1次安倍政権での「上げ潮路線」に引き続き、第2次安倍政権では大胆な金融緩和、財政支出拡大、成長戦略を組み合わせた「アベノミクス」を推進しようとしている。アベノミクスに対する懸念の多くは、財政規律の低下に伴い、長期金利が急上昇し、ギリシャのような財政破綻につながるのではないかというものだ。これに対してアベノミクスに賛同する人たちは、第1次安倍政権当時から成長戦略こそが財政再建に重要な措置であり、消費税率の引き上げなど増税路線だけでは財政再建は達成できないとしている。

* 木村は、本研究に対して科学研究費補助金（若手研究B、課題番号22730248）の助成を受けている。

人口減少社会に突入し、潜在成長率が低下するなか、アベノミクスにより、名目3%の成長が達成できるかどうか懸念されるものの、本稿ではかりに成長戦略が功を奏した場合には財政の持続可能性が担保できるのかどうかを検討する。

本稿の具体的な構成は以下の通りである。2節では、近年における日本の財政運営について検証する。最近10年間の間に、リーマンショック、民主党への政権交代、自民党の政権復帰など様々な出来事があった。日本の財政運営もリーマンショックに伴う世界経済の後退に対応するため、財政出動を余儀なくされてきた。リーマンショック後の民主党への政権交代は、「コンクリートから人へ」を実現するために、予算の大幅な組み替えを生じた。これらの出来事により、日本の財政運営がどのような影響を受けてきたのかを、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移、歳出、歳入の推移を見ることで明らかにする。3節では、アベノミクスが財政状況に及ぼす影響を「機械的試算」にもとづき検証する。4節では、本稿で得られた結果をまとめ、今後の研究課題について言及する。

2. 近年における日本の財政運営

この節では、近年における日本の財政運営の推移をみていくことにする。まず、国と地方のプライマリーバランスの推移を示し、全体的な財政収支のバランスをみた後で、歳出と歳入の推移をそれぞれみることで、日本の財政状況を把握することにしよう。

2.1 プライマリーバランスの推移

表1は、国と地方のプライマリーバランスの推移をまとめたものである。ここでのプライマリーバランスは、一般会計ベースのプライマリーバランスではなく、SNAベースのプライマリーバランスである。一般会計ベースとSNAベースのプライマリーバランスの違いは、SNAベースでは、国については特別会計の一部、独立行政法人の一部等が含まれていること、地方については、公営企業会計の一部、地方独立行政法人の一部等が含まれていること、執行ベースでの収入と支出が計上されていることなどが挙げられる。

表によると国・地方のプライマリーバランスは、2001年に21.3兆円の赤字、対GDP比で見ると4.2%だったものが、2007年には、5.5兆円、対GDP比で1.1%まで赤字が縮小していることがわかる。

これは小泉政権下での構造改革の期間と重なっている。小泉改革のもとでは、2001年の「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（骨太の方針）において、国債発行を30兆円以下に抑制することが公約された。さらに、「経済財政運営と構造改革に関

表 1 国と地方のプライマリーバランスの推移

(実額は兆円程度、対名目GDP比は%程度)

年度	プライマリーバランス（基礎的財政収支）						財政収支						公債等残高	
	国・地方		国		地方		国・地方		国		地方		国・地方	
	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比
2001（平成13）	▲ 21.3	▲ 4.2	▲ 19.4	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 33.4	▲ 6.7	▲ 26.5	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 1.4	565.9	112.8
2002（平成14）	▲ 27.8	▲ 5.6	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 39.2	▲ 7.9	▲ 30.5	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 1.8	601.9	120.9
2003（平成15）	▲ 28.0	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 5.0	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 38.7	▲ 7.7	▲ 31.2	▲ 6.2	▲ 7.4	▲ 1.5	643.6	128.2
2004（平成16）	▲ 20.0	▲ 4.0	▲ 19.7	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 29.2	▲ 5.8	▲ 24.8	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 0.9	689.9	137.2
2005（平成17）	▲ 13.6	▲ 2.7	▲ 15.6	▲ 3.1	2.1	0.4	▲ 21.5	▲ 4.2	▲ 19.7	▲ 3.9	▲ 1.8	▲ 0.4	718.7	142.2
2006（平成18）	▲ 8.5	▲ 1.7	▲ 12.8	▲ 2.5	4.3	0.8	▲ 15.9	▲ 3.1	▲ 16.4	▲ 3.2	0.5	0.1	723.0	142.0
2007（平成19）	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 9.0	▲ 1.8	3.6	0.7	▲ 12.5	▲ 2.4	▲ 12.5	▲ 2.4	▲ 0.0	▲ 0.0	730.2	142.3
2008（平成20）	▲ 14.2	▲ 2.9	▲ 18.9	▲ 3.9	4.7	1.0	▲ 21.9	▲ 4.5	▲ 23.2	▲ 4.7	1.3	0.3	733.3	149.8
2009（平成21）	▲ 36.1	▲ 7.6	▲ 38.1	▲ 8.0	2.0	0.4	▲ 44.2	▲ 9.3	▲ 43.0	▲ 9.1	▲ 1.1	▲ 0.2	782.6	165.1
2010（平成22）	▲ 31.7	▲ 6.6	▲ 31.9	▲ 6.7	0.3	0.1	▲ 40.0	▲ 8.3	▲ 37.3	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 0.6	827.2	172.3
2011（平成23）	▲ 29.4 [▲32.2]	▲ 6.2 [▲6.8]	▲ 32.6 [▲36.1]	▲ 6.9 [▲7.6]	3.1 [3.9]	0.7 [0.8]	▲ 38.2 [▲40.9]	▲ 8.1 [▲8.7]	▲ 38.0 [▲41.5]	▲ 8.0 [▲8.8]	▲ 0.2 [0.6]	▲ 0.0 [0.1]	849.8 [861.2]	179.5 [182.0]
2012（平成24）	▲ 31.3 [▲36.5]	▲ 6.6 [▲7.7]	▲ 33.4 [▲39.9]	▲ 7.0 [▲8.4]	2.2 [3.4]	0.5 [0.7]	▲ 41.7 [▲47.0]	▲ 8.8 [▲9.9]	▲ 40.9 [▲47.3]	▲ 8.6 [▲10.0]	▲ 0.8 [0.3]	▲ 0.2 [0.1]	892.7 [905.3]	188.0 [190.6]
2013（平成25）	▲ 33.9 [▲37.0]	▲ 6.9 [▲7.6]	▲ 35.8 [▲39.4]	▲ 7.3 [▲8.1]	1.9 [2.4]	0.4 [0.5]	▲ 43.7 [▲47.6]	▲ 9.0 [▲9.8]	▲ 42.7 [▲47.1]	▲ 8.8 [▲9.7]	▲ 1.0 [▲0.5]	▲ 0.2 [▲0.1]	928.0 [941.8]	190.3 [193.1]

（出所）第 5 回経済財政諮問会議配布資料より引用。

する基本方針 2002」（基本方針 2002）においては、2010 年代初頭での国と地方を合わせたプライマリーバランス黒字化の目標が設定された。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」（基本方針 2003）では、地方交付税と国庫支出金を削減し、国から地方へ税源移譲をおこなうという「三位一体改革」を推進することが打ち出された。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（基本方針 2006）では、2011 年度における国・地方のプライマリーバランスの黒字化の目標年次を 2011 年度と明記し、道路特定財源の一般財源化を含む特別会計の改革などが提案された。

表 2 は、基本方針 2006 で提示された今後 5 年間の歳出改革の概要である。この表の自然体という表現は、現行の財政運営を続けたときの各歳出項目の数字である。社会保障費については、高齢化による自然増部分も含まれている。2011 年度にプライマリーバランスの赤字を解消するための要対応額は 16.5 兆円程度とされ、公共投資など歳出削減でそのほとんどを捻出するものと想定されていた。

この小泉構造改革の期間は、ちょうど景気回復期間とも重なる。図 1 は、名目経済成長率とプライマリーバランスの推移を描いたものである。図によると 2002 年以降、2007 年までの景気回復期間において、対 GDP 比でみた国と地方を合計したプライマリーバランスは確実に改善されている。しかし、2008 年のリーマンショックに伴い、経済成長率が急激に落ち込むなかで、プライマリーバランスも再び悪化してしまったことが読み取れる。

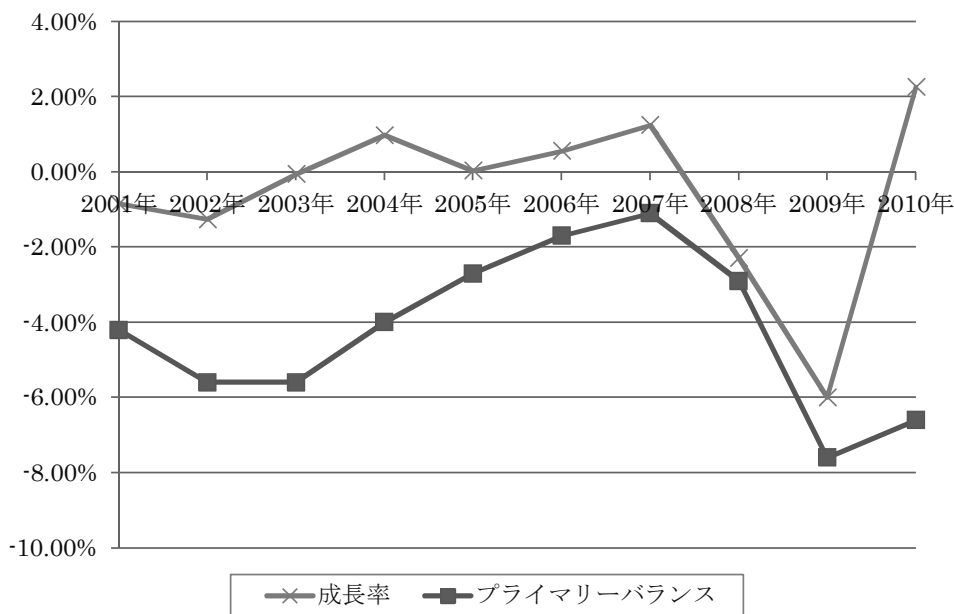
表 2 基本方針2006で提示された歳出改革の概要

	2006年度	2011年度	2011年度	削減額	備 考
		自然体	改革後の姿		
社会保障	31.1 兆円	39.9 兆円	38.3 兆円程度	▲1.6 兆円程度	
人件費	30.1 兆円	35.0 兆円	32.4 兆円程度	▲2.6 兆円程度	
公共投資	18.8 兆円	21.7 兆円	16.1～17.8 兆円程度	▲5.6～▲3.9 兆円程度	公共事業関係費 ▲3%～▲1% 地方単独事業(投資的経費) ▲3%～▲1%
その他分野	27.3 兆円	31.6 兆円	27.1～28.3 兆円程度	▲4.5～▲3.3 兆円程度	科学技術振興費 +1.1%～経済成長の範囲内 ODA ▲4%～▲2%
合計	107.3 兆円	128.2 兆円	113.9～116.8 兆円程度	▲14.3～▲11.4 兆円程度	
	要対応額：16.5 兆円程度				

(注1)上記金額は、特記なき場合国・地方合計(SNAベース)。

(注2)備考欄は、各経費の削減額に相当する国の一般歳出の主な経費の伸び率(対前年度比名目年率)等及び地方単独事業(地財計画ベース)の名目での削減率を示す。

(出所)『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006』2006年7月7日、p.48引用。



(出所) 成長率は『日本統計年鑑』平成25年版「国内総生産」、プライマリーバランスは、表1より作成。

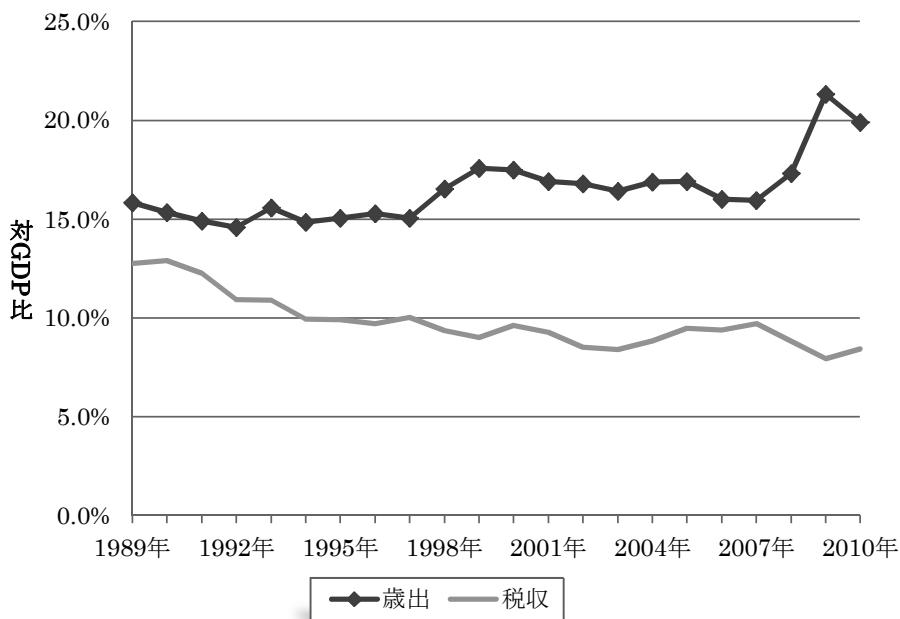
図 1 名目経済成長率とプライマリーバランスの推移

2.2 歳出総額と税収総額の推移

近年におけるプライマリーバランスの悪化は、歳出と税収の内どちらの要因が大きいのであろうか。図2は、対GDP比でみた一般会計歳出決算額と税収決算額の推移を描いたもの

である。対 GDP 比でみた歳出は、1997 年に 15.1% だったものが、1998 年には 16.5%、1999 年には 17.6% と上昇している。1997 年は、アジア通貨危機があった年であり、山一証券も破綻している。バブル崩壊後の平成不況の 2 番底とよばれる状況に至り、小渕内閣は、1998 年 11 月に約 24 兆円規模の「緊急経済対策」をまとめ、1999 年 11 月には、事業規模約 18 兆円の「経済新生対策」をまとめた。その後の歳出は、ほぼ横ばいを続けるが、2009 年に、21.3% へと急上昇している。これは、2008 年のリーマンショックにともなう景気後退のなかで、2009 年 4 月に麻生内閣のもとで、事業規模 56.8 兆円という史上最大の「経済危機対策」が打ち出されたことで説明できる。

一方、対 GDP 比でみた税収は、1990 年に 12.9% であったものが、1991 年には 12.3%、1992 年には 10.9% へと減少している。その後も、対 GDP 比でみた税収は、減少傾向を続け、リーマンショック直後の 2009 年には、7.9% にまで低下している。この間の主な税制改正は、1989 年に消費税導入、所得税、住民税減税を主な内容とする竹下税制改革、1994 年から 1996 年までの所得税の先行減税と 1997 年からの消費税率の引き上げを主な内容とする村山税制改革、1999 年には、平年度ベースで 4.1 兆円（国税 3.0 兆円、地方税 1.1 兆円）規模の所得税・住民税の恒久減税がおこなわれている。この期間の税制改正は、1989 年の消費税導入もマクロ的には減税先行型でおこなわれていたし、消費税率を引き上げた村山税制



（出所）財務省『財政統計』各年版より作成。

図 2 対GDP比でみた歳出総額と税収の推移（決算）

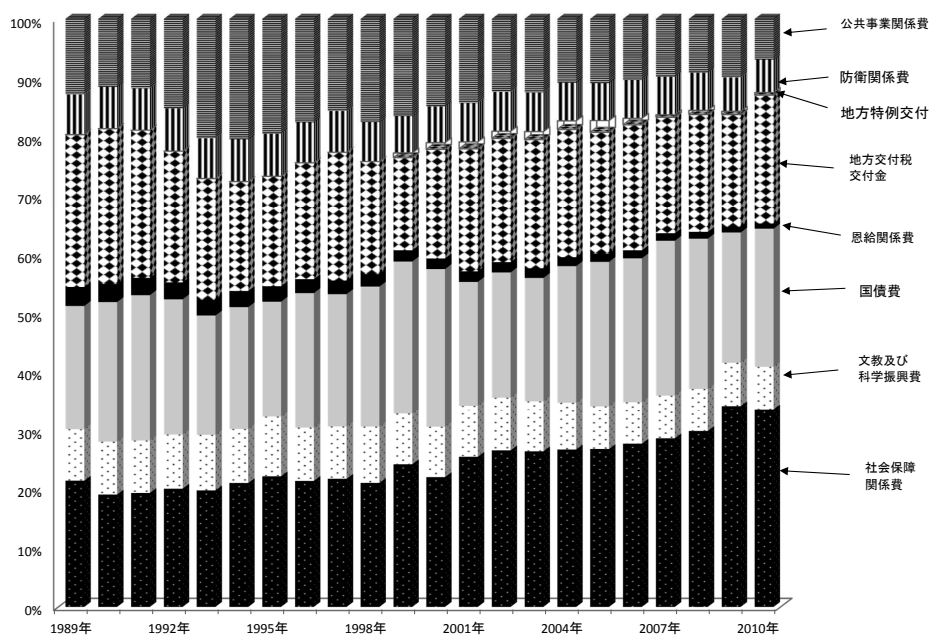
改革も、先行減税の財源を1997年からの消費税率引き上げでまかなうという形が採られていた。景気の低迷のなかで税収確保よりも、景気対策としての減税政策が実施され続けてきたわけだ。

2.3 歳出の推移

次に、歳出の推移を一層細かく検証してみよう。図3は、一般会計決算額でみた主要経費別歳出構成比の推移を描いたものだ。一般会計歳出に占める割合が高いのは、社会保障関係費、国債費、地方交付税交付金である。

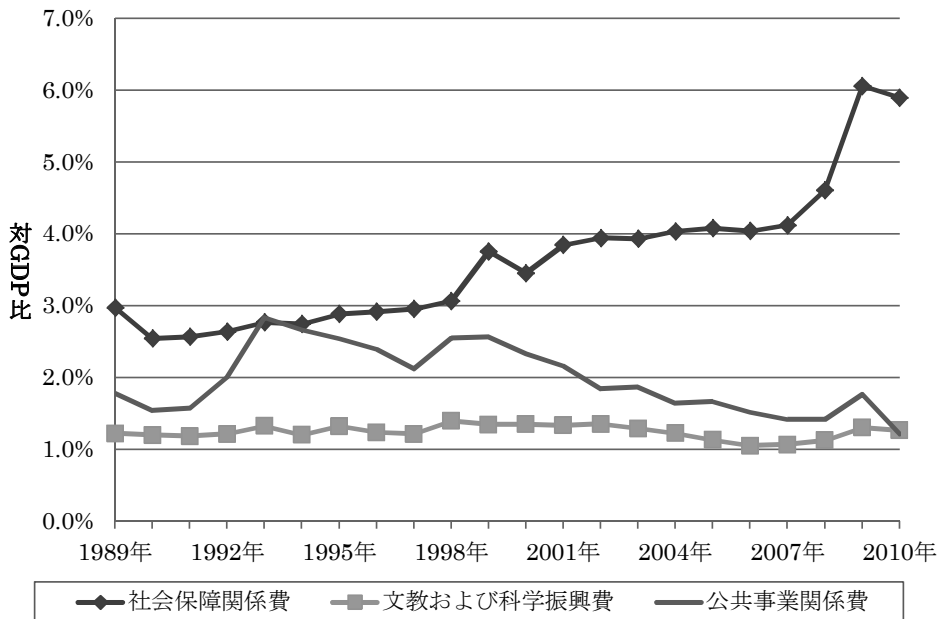
このうち社会保障関係費の構成比は、1989年に18.8%だったものが、増加を続けて、2010年には29.6%に達している。国債費も1989年に18.4%だったものが2010年には20.5%まで増加している。一方、地方交付税交付金については、1989年に22.7%だったものが2010年には19.3%まで減少している。公共事業関係費は、1989年に11.2%だったものが1992年に13.7%、1993年18.2%へと増加した後は、ほぼ減少を続けて、2010年には6.1%にまで減少している。少なくとも一般会計での公共事業関係費は、1994年以降、2010年に至るまで歳出削減の対象とされてきたことがわかる。

図4は、対GDP比でみた主要経費の推移をみたものだ。社会保障関係費は、1990年以



(出所) 財務省『財政統計』各年版より作成。

図3 主要経費別歳出構成比の推移（決算）

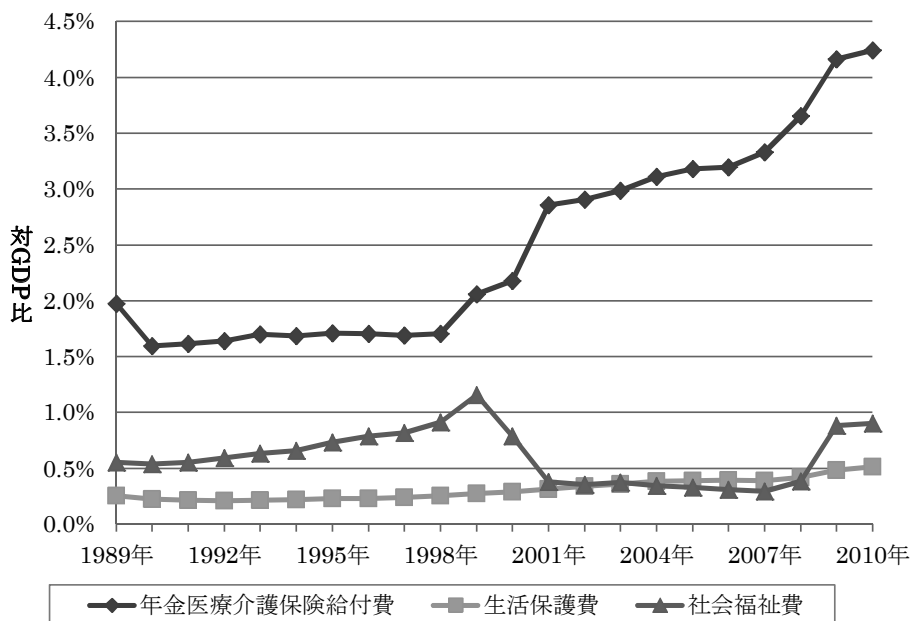


（出所）財務省『財政統計』各年版より作成。

図 4 対GDP比でみた主要経費の推移（決算）

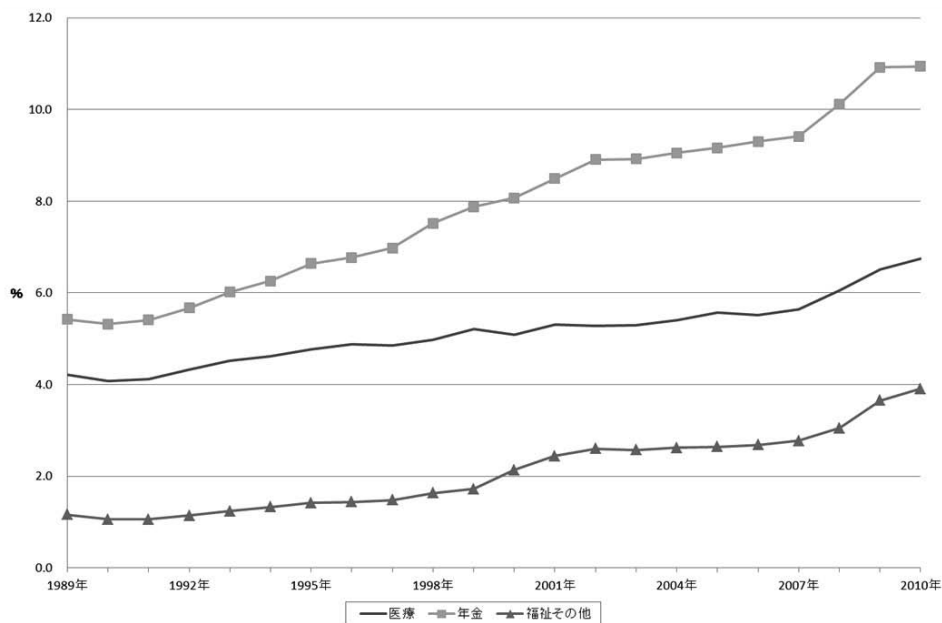
降、2001 年にかけて、3% 台から 4% 台へと増加していく。2001 年から 2007 年にかけては、4% 程度でほぼ横ばいを続けてきたが、2008 年以降、急激に増加し、2010 年には 5.9% に達している。公共事業関係費は、1990 年から 1993 年にかけて増加し、1993 年には 2.8% に達するが、その後 1997 年には 2.1% まで減少する。1998 年には、再び 2.6% まで増加するが、その後 2008 年までほぼ減少傾向が見られる。リーマンショックの翌年の 2009 年には、景気対策としての公共事業が増額された影響で、1.8% まで増大するものの、民主党への政権交代後の予算を反映した 2010 年には、1.2% まで減少している。文教および科学振興費は、1990 年から 2010 年かけて、ほぼ 1% 強の水準で横ばいとなってきたことがわかる。

図 5 は、社会保障関係費の増大要因を探るために、年金医療介護保険給付費、生活保護費、社会福祉費の対 GDP 比の推移を描いたものである。この図によると、2000 年に社会福祉費が大幅に減少し、年金医療介護保険給付費が増大していることがわかる。これは、2000 年（平成 12 年）4 月から介護保険施行による影響で説明できる。介護保険法の施行に伴い、老人医療給付費が社会福祉費から、介護保険給付費へ移行したわけだ。生活保護費は、1990 年以降、徐々に増加していき、2010 年には対 GDP 比で 0.5% 程度にまで上昇している。図 5 からは、社会保障関係費の増大のほとんどが、年金医療介護保険給付費の増大で説明できることがわかる。



（出所）財務省『財政統計』各年版より作成。

図 5 社会保障関係費の推移（決算額）



（出所）『社会保障費用統計（平成22年度）』国立社会保障人口問題研究所より作成。

図 6 対 GDP 比でみた部門別社会保障給付費の推移

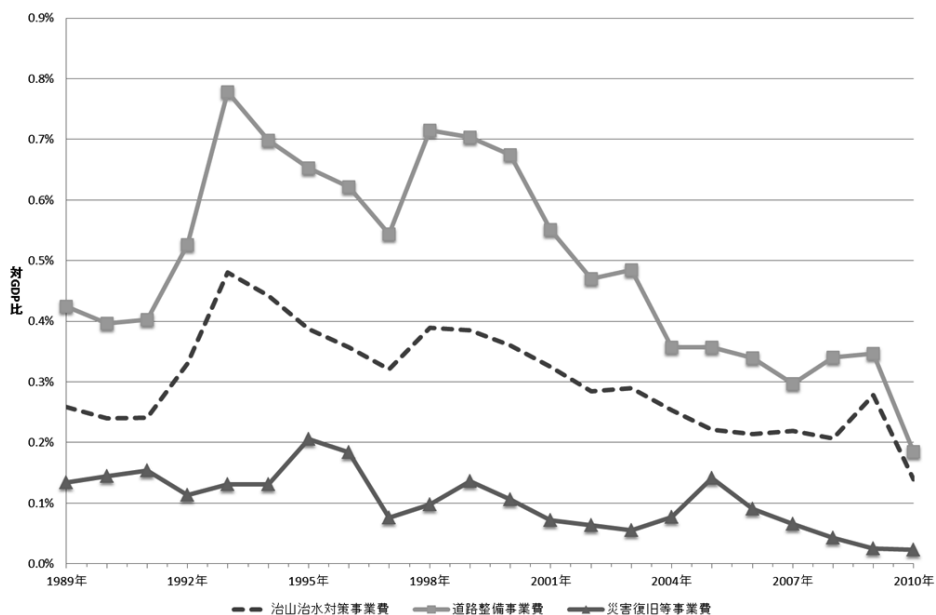
図6は、対GDP比でみた部門別社会保障給付費の推移を描いたものである。図からは、医療、年金、福祉の水準は、いずれも1990年以降増加傾向が見られることがわかる。最も対GDP比が高い、年金については、1989年に5.42%であったものが、2010年には10.94%にまで増大している。医療については、1989年に4.21%であったものが、2010年には6.75%にまで増大している。福祉については、1989年に1.16%であったものが、2010年には3.91%にまで増大している。

表3 公共事業費経費項目の変遷

1989年～1996年	1997年～2000年	2001年～2009年	2010年
治山治水対策事業費	治山治水対策事業費	治山治水対策事業費	治山治水対策事業費
道路整備事業費	道路整備事業費	道路整備事業費	道路整備事業費
港湾漁港空港整備事業費	港湾漁港空港整備事業費	港湾空港鉄道等 整備事業費	港湾空港鉄道等 整備事業費
住宅対策費	住宅市街地対策事業費	住宅都市環境整備事業費	住宅都市環境整備事業費
下水道環境衛生等 施設整備費	下水道環境衛生等 施設整備費	下水道水道廃棄物処理等 施設整備費	公園水道廃棄物処理等施 設整備費
農業基盤整備費	農業農村整備事業費	農業農村整備事業費	農林水産基盤整備事業費
林道工業用水等事業費	森林保全都市幹線鉄道等 整備事業費	森林水産基盤整備事業費	社会資本総合整備事業費
調整費等	調整費等	調整費等	推進費等
災害復旧等事業費	災害復旧等事業費	災害復旧等事業費	災害復旧等事業費

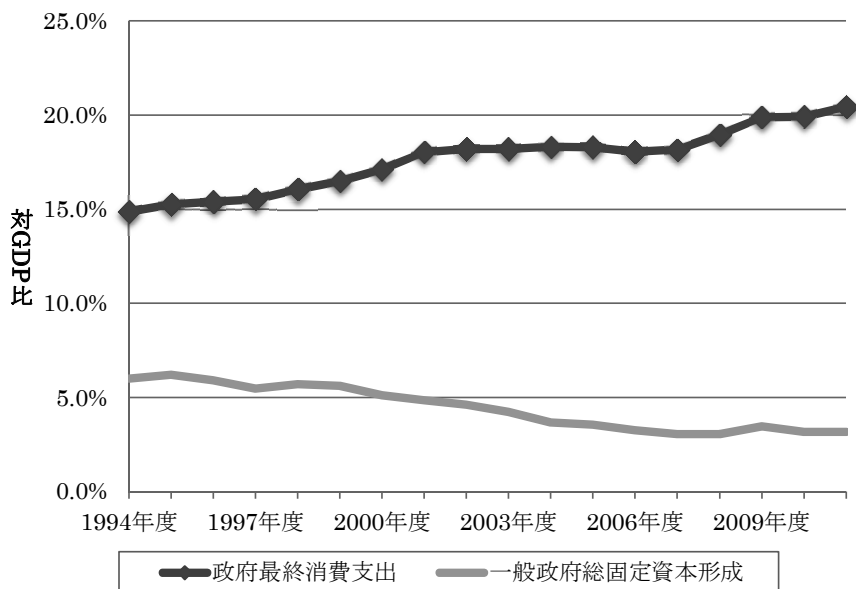
（出所）財務省『財政統計』各年版より作成。

次に、公共事業費の内訳の推移を見ていこう。公共事業費の内訳については、1989年以降、経費項目の変更が幾度となくおこなわれている。表3は、1989年から2010年にかけての公共事業費経費項目の変遷をまとめたものだ。この約20年間で、ほぼ一貫して同じ経費項目で比較可能なものは、治山治水対策事業費、道路整備事業費、災害復旧事業費の3項目となっている。農業基盤整備費は、2010年にそれまで森林水産基盤整備事業費に含まれていた水産基盤整備事業費を加えた、農林水産基盤整備事業費に組み替えられている。港湾漁港空港整備事業費は、2001年に漁港整備事業費をはずし、鉄道整備事業費が組み込まれ、港湾空港鉄道等整備事業費となっている。下水道環境衛生等施設整備費は、2001年に下水道水道廃棄物処理等施設整備費に、2010年からは公園水道廃棄物処理等施設整備費になっている。



(出所) 財務省『財政統計』各年版より作成。

図 7 公共事業費項目別の推移



(出所)『国民経済計算年報 2011 年度確報』内閣府より作成。

図 8 一般政府の総固定資本形成の推移 (対 GDP 比)

このように、項目別の内訳の内容が入れ替えられているため、ほぼ同じ経費内容と考えられる治山治水対策事業費、道路整備事業費、災害復旧事業費の3項目について、対GDP比でみた推移を描いたものが図7である。災害復旧事業費は、阪神淡路大震災が発生した1995年の0.21%が最も高くなっている。道路整備事業費と治山治水対策事業費は、1993年が最も高くなっており、それぞれ0.78%と0.48%となっている。これは、バブル崩壊後の景気後退期に景気対策としての公共事業費増額の影響で説明できる。その後、道路整備事業費と治山治水対策事業費は、1998年に再び上昇が見られる。これは、小渕内閣による約24兆円規模の「緊急経済対策」によるものと考えられる。

以上の分析では、一般会計レベルでみた歳出の推移に着目してきた。しかし、公共事業関係費などは、一般会計レベルだけでなく、特別会計を通じても支出されている。特別会計については、近年その枠組みが見直されてきたこともあり、時系列的に推移を調べるのが難しい。そこで、SNAレベルで、一般政府全体でみた政府支出の推移を確認しておこう。

図8は、対GDP比でみた政府最終消費支出と一般政府総固定資本形成の推移を描いたものである。政府最終消費支出は、1994年に14.9%だったものが、その後、増加し続け、2011年度には20.4%にまで増加している。一方、一般政府総固定資本形成は、1994年に6.0%だったものが、2011年度には3.2%にまで減少していることがわかる。

表4 国民経済に占める財政の役割（国際比較）

		対国内総生産比(%)								
		政府最終消費支出		一般政府 総固定 資本形成	現物社会移 転以外の社 会保障給付 (年金、失業 給付等)	そ の 他			一般政府総 支出(合計)	
			うち人件費			うち利払費	土地購入(純)	うち補助金		
日本	2001	17.5	6.6	4.9	10.5	5.3	3.1	0.7	0.8	38.2
	2010	19.6	6.2	3.2	14.0	4.1	2.4	0.3	0.6	40.9
アメリカ	2001	14.8	9.8	2.5	11.2	6.4	3.2	0.1	0.6	35.0
	2010	17.5	11.0	2.5	15.6	6.9	2.6	0.1	0.4	42.5
イギリス	2001	19.0	10.1	1.5	12.9	6.8	2.3	▲ 0.1	0.4	40.2
	2010	22.8	11.4	2.5	15.1	9.8	2.9	▲ 0.1	0.6	50.2
フランス	2001	22.8	13.2	3.0	17.1	8.7	3.0	0.1	1.5	51.7
	2010	24.8	13.4	3.1	19.6	9.2	2.4	0.1	1.7	56.6
ドイツ	2001	19.0	8.2	1.8	18.2	8.6	3.1	▲ 0.1	1.5	47.6
	2010	19.7	7.9	1.6	17.3	9.2	2.5	▲ 0.2	1.1	47.9
スウェーデン	2001	26.3	15.5	2.9	16.7	8.6	2.7	▲ 0.2	1.5	54.5
	2010	26.9	14.7	3.5	15.3	7.0	1.1	▲ 0.2	1.5	52.8

(出典) 諸外国はOECD Stat Extracts「National Accounts Dataset: 12. Main aggregates of general government」。日本は国民経済計算(内閣府)。

(注) 一般政府とは、国・地方及び社会保障基金といった政府あるいは政府の代行的性格の強いものの総体(独立の運営主体となっている公的企業を除く)。

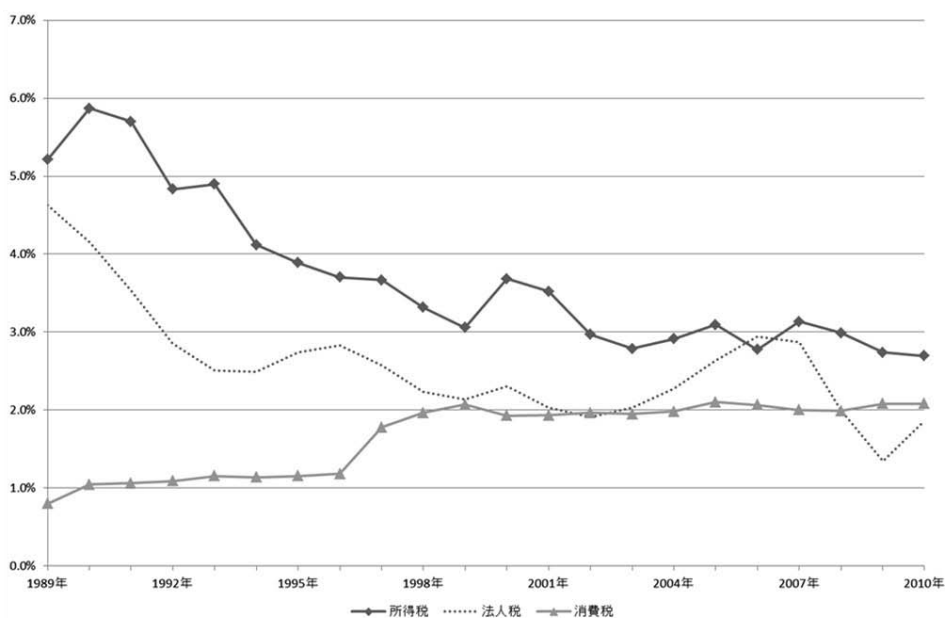
(出所) 財務省 http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/basic_data/201204/sy2404k.pdf

(閲覧日: 2013.4.27) 引用。

最後に、政府支出の水準について国際比較を見ておこう。国民経済に占める政府支出の割合の国際比較をおこなったものが表4である。この表を見ると、対GDP比でみると2010年の一般政府総支出は、日本とアメリカがそれぞれ40.9%、42.5%となっており、ヨーロッパ諸国よりも低くなっていることがわかる。つまり、SNAレベルでみる限り、日本は小さな政府であることになる。さらに、日本の人件費の割合は、2010年に6.2%となっており、主要先進国のなかでは最低となっていることがわかる。また、従来日本は、総額としては小さな政府であるのに対して、公共事業の比率は、ヨーロッパ諸国よりも高いと言われてきた。2001年の段階では、日本の一般政府総固定資本形成は、4.9%となっており、この表の中では最も高くなっている。しかし、2010年で比較すると、日本の数字は、3.2%まで低下しており、スウェーデンの3.5%より低く、3.1%のフランス並みまで低下していることがわかる。これは、小泉政権下に財政健全化策として、公共事業費の抑制が続けられてきたことを反映したものだ。

2.4 税収の推移

図2でみたように、国の一般会計の税収総額は、1989年以降、対GDP比でみると低下傾向が見られる。ここでは、税収低下の要因についてみるために、国税の主要税目の対GDP



（出所）『財政統計』財務省各年版、『国民経済計算年報 2011年度確報』内閣府より作成。

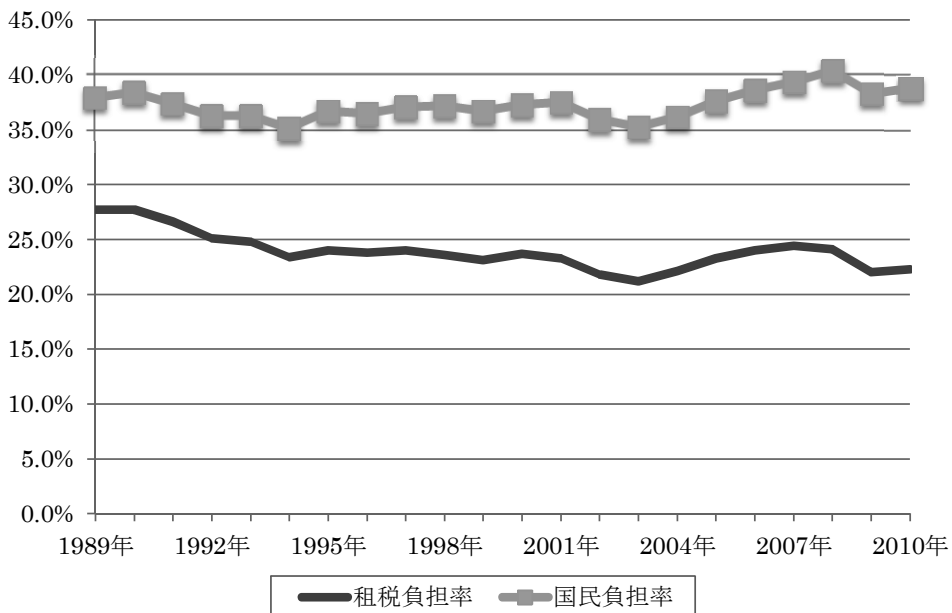
図9 対GDP比でみた主要税目の税収比率の推移（決算額）

比の推移を確認しておこう。

図9は、対GDP比でみた主要税目の決算税収の推移を描いたものだ。1989年時点では、所得税の税収は、5.2%だったものが、1990年に一旦5.9%まで上昇した後、1999年の3.1%になるまで低下傾向が見られる。2000年に3.7%へ、多少持ち直した後、再び2003年には2.8%になるまで低下していく。2008年以降は、ほぼ横ばいとなっており、2010年には2.7%となっている。所得税の税収比率の動きは、バブル崩壊以降の景気後退による名目所得の伸び悩みと景気対策としての所得税減税により、低下傾向が生じたものと考えられる。

法人税については、所得税以上に景気の影響を受けてきた。1989年に4.6%だったものが1993年の2.5%まで急速に低下している。その後、1996年には2.8%まで上昇するものの、その後低下傾向を続け、2002年には1.9%となっている。この間の法人税率は、1989年時点が40%、1990年から37.5%に引き下げられ、1999年に34.5%、2000年には30%にまで引き下げられている。2000年には法人税率が引き下げられているにもかかわらず、対GDP比でみた法人税収は前年の2.1%から2.3%へと上昇している¹⁾。

対GDP比でみた法人税収は、2002年に1.9%にまで低下した後は、2007年に2.9%になるまで再び上昇していく。この動きは、小泉政権下での景気回復で説明できる。2008年以降は、



(出所) 財務省資料より作成。

図10 租税負担率と国民負担率の推移

1) 法人税収と税率の関係については、大野・布袋・佐藤・梅崎（2011）が詳しい。

2009年に1.3%となるまで急速に低下する。これは、リーマンショックによる法人収益の急低下で説明できる。

消費税の税収については、1989年の税率3%での消費税導入以降、1996年までは対GDP比で約1%の水準で横ばいとなっている。その後1997年に消費税率が3%から5%へ引き上げられたことにより、約2%でほぼ横ばいとなっている。消費税は、消費に対する比例税となっているため、景気の変動の影響をほとんど受けていないことが読み取れる。

最後に、税・社会保障負担全体での負担率を見たものが図10である。この図での分母は国民所得となっている。分子の租税負担は、国と地方の税負担、国民負担は税負担と社会保障負担を合計したものである。図によると、租税負担率については、1989年以降低下傾向が見られる。国民負担率については1989年から2003年まではほぼ横ばい、2004年以降は上昇傾向が見られる。

3. 財政収支シミュレーション

本稿では、いわゆるアベノミクスが財政状況に及ぼす影響を、財政シミュレーションにより検証する。シミュレーションの手法としては、一定の経済前提の下での「機械的試算」の手法を用いた。以下では、他の同様の取組みと具体的な計算方法を述べたのち、シミュレーションの結果を示し、評価を行う。

3.1 先行研究

代表的な経済指標や歳出・歳入について一定の前提を置いて政府の財政収支をシミュレーションする「機械的試算」は、財務省の後年度影響試算、野口（2012）、前川（2009）、川瀬ほか（2007）、木村・吉田（2005）、跡田ほか（2003）など、これまでも広く行われてきた。機械的試算では、名目経済成長率、物価上昇率、名目長期金利の3つの経済変数が外生的に設定され、社会保障関係費や地方交付税以外の歳出は物価上昇率で、税収は名目成長率に一定の弾性値（税収弾性値）を乗じた率で伸びるとされるのが一般的である。

なかでも最も代表的なものは、財務省が毎年度末に公表する次年度予算の後年度影響試算である。国の一般会計を対象にした機械的試算で、歳出・歳入については次年度およびその後の3年度分、公債残高については次年度を含め10年度分の試算結果が公表されている。最新のものは、財務省（2013）「平成25年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」および「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」である。財務省の試算は、国債費を計算する際に発行時期・種類別の積算金利や借換え・償還スケジュールを組み込んでおり、国債

費の計算方法としては様々な機械的試算の中で最も詳細なものとなっている。

野口（2012）は、国の一般会計を対象とした比較的新しい試算だが、社会保障関係費の伸びを一律に設定するなど非常に簡便なものとなっている。跡田ほか（2003）や前川（2009）は国民経済計算（SNA）の一般政府ベースで推計したもので、特に後者は骨太の方針 2006 の改革の影響を試算したもので、国の財政健全化を犠牲にして地方の財政が改善することを明らかにしている。同様に川瀬ほか（2007）は社会保険財政のモデルを同時に組み込み、2004 年の年金改革の財政への影響を明らかにしている。また、木村・吉田（2005）では、社会保険の公費負担だけでなく、国から地方への個別の補助金とその裏負担としての地方交付税算入や地方債発行など、マクロの地方財政計画とミクロの全地方自治体への配分における国と地方の財政関係を精緻にモデル化し、三位一体改革の財政的な影響を分析している。これら財務省（2013）以外の試算はいずれも前年度末残高に金利を乗じて利払費を計算しており、市場金利の上昇が即座に反映される形となっている。しかし、実際には、金利上昇の影響は新規発行債や借換債にのみ及び、急激には反応しないため、既発債の平均金利と経済前提における金利が大きく異なる場合には、利払費が過大に見積もられている可能性がある点に注意が必要である。

そのほか、機械的試算で注意すべき点として税収弾性値（税収変化率／成長率）の設定がある。税収弾性値は高い方が税収の伸びが大きく、財政再建が早まる。先行研究では、財務省の試算に沿って 1.1 を採用しているものが多い²⁾。しかし、近年の弾性値は 1 よりもっと大きく 3 から 4 はあり、財務省の設定は悲観的過ぎるという指摘もある。

表 5 税収弾性値の推移

期間	税収弾性値 ^(注) (平均、 括弧内は標準偏差)	名目成長率 (平均、% 括弧内は標準偏差)	税収伸び率 (平均、% 括弧内は標準偏差)
1981-1990	1.43(0.51)	6.17(1.56)	8.40(1.84)
1991-2000	1.91(4.13)	1.12(1.87)	▲1.56(5.27)
2001-2009	4.04(3.91)	▲0.66(2.27)	▲2.68(7.70)
1981-2000	1.67(2.87)	3.65(3.09)	3.42(6.39)
1991-2009	2.92(4.06)	0.28(2.21)	▲2.09(6.37)
1981-2009	2.41(3.35)	2.52(3.47)	1.53(7.27)

(注) 各年度の税収弾性値（税収の伸び率を名目成長率で除したもの）を期間ごとに平均したもの。したがって、税収弾性値は、表中にそれぞれ期間平均で示されている税収伸び率を名目成長率で除したものと一致しない。

(出所) 内閣府（2011）p. 12 引用。

2) 野口（2012）は、税収弾性値を 1.0 と想定している。

表5は、内閣府（2011）が計測した税収弾性値の推移を示したものだ。これは、事後的に計測された税収額と名目GDPを用いて、毎年の税収弾性値を計測し、期間に応じて平均値を算出したものだ。この表によると、2001年から2009年の税収弾性値は4.04となっている。財務省の設定が悲観的すぎるという批判は、この数字を論拠としている。

だが、この事後的なデータを利用した税収弾性値の値は、過去の税制改正の影響を含んだものとなっている。過去に減税や、増税がおこなわれた年には、税収弾性値の値は制度改正がおこなわれなかった場合よりも大きくなってしまう³⁾。税収の将来推計に用いるべき税収弾性値の値は、税制改正の影響を排除したものでなければならない⁴⁾。

税制改正の影響を排除した税収弾性値に関する先行研究には、北浦・長嶋（2007）、橋本・呉（2008）、内閣府（2011）などが存在する。北浦・長嶋（2007）は、「国税に関して、長期の税収弾性値は1.1」とし⁵⁾、橋本・呉（2008）は、「総税収の税収弾性値は、1.070、国税については1.154、地方税については0.942」としている⁶⁾。内閣府（2011）は、「1980年代のデータから算出される税収弾性値は1.3前後である。その後の税制改正により、所得税の累進度が低下していること、弾性値が1程度（基本的に比例税である）と考えられる消費税の税収全体に占めるウェイトが高まっていることなどを考慮すると、現在の税収弾性値は1.3を下回っている可能性が高い」としている⁷⁾。このような税収弾性値に関する先行研究および、多くの財政収支シミュレーションで採用されている値を参考にして、本稿では、標準ケースでの税収弾性値を1.1とし、1.3のケースを感度分析としてシミュレーションすることとした。

3.2 シミュレーションモデル

本稿では、国の一般会計の財政シミュレーションを2013（平成25）年度当初予算をベースに行った。シミュレーションモデルは、以下のような式にまとめることができる。

まず、単年度の財政収支は（1）式のように表される。

（t年度の財政収支）

$$DI_t = (RB_t + DR_t + G_t) - T_t \quad (1)$$

3) 小黒・小林（2011）は、弾性値の分母である成長率が近年ゼロに近いため値が大きく振れやすいとの指摘や、過去の実証分析でも所得税で1.26-1.79、法人税で0.89-1.77とばらついている点などをとりあげ、弾性値というものの不安定性を指摘している。

4) 事後的なデータから税収弾性値を推計する方法の問題点については、土居（2011）p. 244の指摘も参照されたい。

5) 北浦・長嶋（2007）p. 19引用。

6) 橋本・呉（2008）p. 80引用。

7) 内閣府（2011）p. 38引用。

DI_t は公債金、 T_t は租税等の公債金以外の収入である。また、 RB_t は国債の利払費、 DR_t は国債の償還費で、 G_t は社会保障関係費や地方交付税交付金など、国債費（利払費と償還費の合計）以外の支出である。

これらのうち、 T_t と G_t はいくつかの項目で構成され、2014 年度以降の変動について外生的に設定した（表 6、表 7）。まず租税等収入 T_t は、消費税、消費税以外の租税、印紙収入、官業益金収入及び官業収入、政府資産整理収入、雑収入に分けられる。このうち、消費税と印紙収入と官業益金収入及び官業収入は名目成長率、消費税以外の租税は名目成長率に税収弾性値 1.1 ないし 1.3 を乗じた率で毎年増加するものとした。また、政府資産整理収入は過去の動向を踏まえ将来にわたって過去 20 年間の平均値で一定とした。いわゆる埋蔵金が含まれている雑収入については、過去の景気低迷期に埋蔵金が活用された経緯から名目 GDP との間に逆の相関関係がみられる（図 11）。そこで、名目 GDP を説明変数とする指数近似式を求め、これを用いた。なお、国税分の消費税率は、2014 年 4 月 1 日に 6.3%、2015 年 10 月 1 日に 7.8% へと引き上げられることになっているが、増税額の計算は 1% あたりの消費税額を税率分だけ乗ずる形で求めた。その際、年度途中の引き上げについては月割りで計算している。

表 6 T_t の内訳と設定

項目	設定
租税（消費税）	変化率 = 経済成長率 * 1.0（税収弾性値）
〃（消費税以外）	変化率 = 経済成長率 * 1.1 or 1.3（税収弾性値）
印紙収入、官業益金及び官業収入	変化率 = 経済成長率
政府資産整理収入	一定値 = 過去 20 年平均
雑収入	図 11 を参照（後述）

表 7 G_t の内訳と設定

項目	設定
社会保障関係費	政府試算を修正（後述）
地方交付税交付金	変化率 = 経済成長率
地方特例交付金	変化率 = 経済成長率
公共事業関係費	変化率 = 経済成長率
文教及び科学振興費	変化率 = 経済成長率
防衛関係費	変化率 = 経済成長率
恩給関係費	変化額 = 毎年 700 億円減
その他	変化率 = 経済成長率

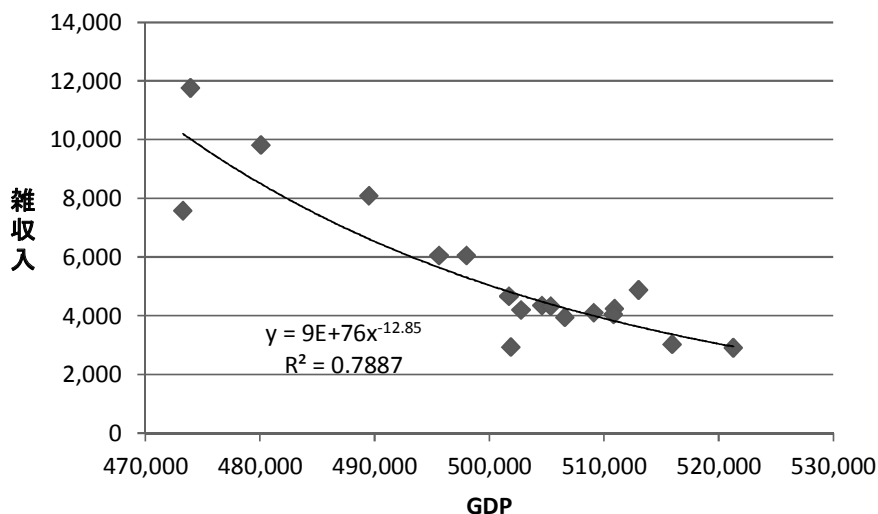


図 11 雑収入と名目 GDP の相関（単位：10 億円）

次に国債費以外の支出 G_t は、社会保障関係費、地方交付税交付金、地方特例交付金、公共事業関係費、文教及び科学振興費、防衛関係費、恩給関係費、その他に分けられる。このうち、地方交付税交付金、地方特例交付金、公共事業関係費、文教及び科学振興費、防衛関係費、その他は名目成長率で毎年自然増加するものとした。恩給関係費は、元となる恩給制度がすでに廃止されており、受給権者の減少にともなって減っていき、いずれはなくなる費目である。本稿では、過去の減少スピードから同費目は毎年 700 億円ずつ減少していくものとした。

支出の中でも最も大きい社会保障関係費は人口高齢化の影響を大きく受ける費目で、シミュレーションにあたって将来の人口動向を無視することはできない。本稿では、同費目を年金、医療、介護、その他に分け、年金については、厚生労働省「平成 21 年財政検証」の基礎年金国庫負担額、医療、介護、その他については、厚生労働省「社会保障にかかる費用の将来推計の改定」（平成 24 年 3 月）の将来推計値を修正して用いた。具体的な修正は次のとおりである。

年金については、「平成 21 年財政検証」と本稿の経済前提を比較して、2015 年度までは財政検証の経済中位ケース、2016 年度以降は経済中位ケースと経済高位ケースの中間に近いと判断した。そして、バックデータにある将来の基礎年金国庫負担額の年次データのうち、2015 年度までは経済中位ケースの値、2016 年度以降は経済中位ケースと経済高位ケースの平均値をとって、物価上昇率を本稿の経済前提のものに入れ替える形で、将来にわたる基礎年金国庫負担額の年次データを推計した。

医療、介護、その他については、元となる「社会保障にかかる費用の将来推計の改定」（平成 24 年 3 月）の推計年度の間隔があいている。そのため、まず空白期間の値を期間伸び率一定で補完し、その後、物価上昇率を本稿の経済前提のものに入れ替える形で将来にわたる名目額を計算した。

次に、国債について、本稿のシミュレーションでは従来の財政シミュレーションと異なり、足元の 2013 年度を境にそれまでに発行された既発債と 2014 年度以降に発行される新発債の二つに分けることで、市場金利が反映されるまでのラグを一部取り入れた。財務省の試算は詳細ではあるが、中長期の見通しを立てようとすると借換えのタイミングや満期構成の調整、長短の組み合わせなどをさまざま考慮しなければならず、比較的確実な短期の見通しを公表するにとどまる。そこで、本稿ではある程度大胆に簡便化し、同時に中長期的な見通しにも影響する金利ラグを考慮する方法を採用した。具体的には、既発債の残高を B_t^o 、新発債の残高を B_t^n とし、新発債と既発債の利子率をそれぞれ r_t^n と r^o 、国債の償還率を δ とすると、国債残高の合計 B_t 、国債の利払費 RB_t と償還費 DR_t は、以下のように表せる。

（国債残高）

$$B_t = B_t^n + B_t^o \quad (2)$$

（国債利払費）

$$RB_t = r_t^n B_{t-1}^n + r^o B_{t-1}^o \quad (3)$$

（国債償還費）

$$DR_t = \delta B_{t-1} \quad (4)$$

なお、シミュレーションを実行するにあたり、将来にわたり既発債利子率 r^o は 1.35%、国債償還率 δ は 1.80% で一定と仮定した。既発債の平均利子率は、低金利が続いたことで過去 15 年低下し続けており、2013 年度当初予算ベースではこれまでで最低の 1.38% となっている。また、国債の償還率は、長期にわたり概ね 1.8% から 2% の範囲で安定しており、最近では 1.80% 台、2013 年度当初予算ベースでは 1.74% とやや低下してきている。本稿での設定は、こうした過去の動向と直近の状況を考慮したものである。

また、(1) 式の国債発行額、(4) 式の償還額を用い、以下の 2 式により既発債と新発債それぞれの残高の推移を求められる。すなわち、既発債は新たに増えることはなく償還により減少するだけなのに対し、新発債は新規発行と償還額の差額分だけ増えていく。

（既発債の推移式）

$$B_t^o = B_{t-1}^o - DR_t^o \quad (5)$$

（新発債の推移式）

$$B_t^n = B_{t-1}^n + DI_t - DR_t^n \quad (6)$$

ただし、(4) 式の通り国債の償還率を既発債と新発債で区別していないため、国債償還費 DR_t と既発債償還費 DR_t^o 、新発債償還費 DR_t^n との関係を別に定義しなければならない。この点について、本稿では既発債からを優先的に償還することとして、以下のようにそれらの関係を整理した。

（既発債償還費と新発債償還費の関係式）

$$\begin{aligned} DR_t^o &= DR_t, \quad DR_t^n = 0 & (B_t^o \geq DR_t) \\ DR_t^o &= B_t^o, \quad DR_t^n = DR_t - B_t^o & (0 < B_t^o < DR_t) \\ DR_t^o &= 0, \quad DR_t^n = DR_t & (B_t^o = 0) \end{aligned} \quad (7)$$

3.3 プライマリーバランスと債務残高の予測結果

以下では、本稿で得られた財政収支シミュレーションの結果について説明しよう。本稿で採用した経済前提は、2014 年度以降、名目成長率が 3 %、物価上昇率が 2 % というアベノミクスが目標とする経済状況が達成されたというケースを想定した。新発債の名目長期金利については 2 %、3 %、4 % の 3 パターンを設定した⁸⁾。

なお、13 年度の当初予算案をベースにしたので、13 年度も大規模な補正予算を組めば、財政収支はここでの試算よりも悪化する。

本稿では、長期金利 2 %、3 %、4 % の 3 ケースを仮定したが、仮に 2013 年以降長期金利が上昇したとしても、国債費の平均利率がすぐに上昇するわけではない。長期金利上昇の影響を受けるのは、国債の新規発行分と借換債分だからだ⁹⁾。図 12 は、長期金利の想定に応じて、国債発行残高の平均利率がどのように推移するのかを示したものだ。この図によると、長期金利が上昇したとき、平均利率が長期金利とほぼ等しくなるのは約 30 年後となることがわかる。つまり、仮に長期金利が急上昇したとしても、国の財政に与える影響は、当面は小さ

8) 本稿では、名目金利が成長率を下回るケース、等しいケース、上回るケースを想定していることになる。

名目金利と成長率の関係についての論争については、井堀（2007）p. 17 を参照されたい。

9) 本稿では、単純化のため、新規分のみ影響を受けると仮定した。

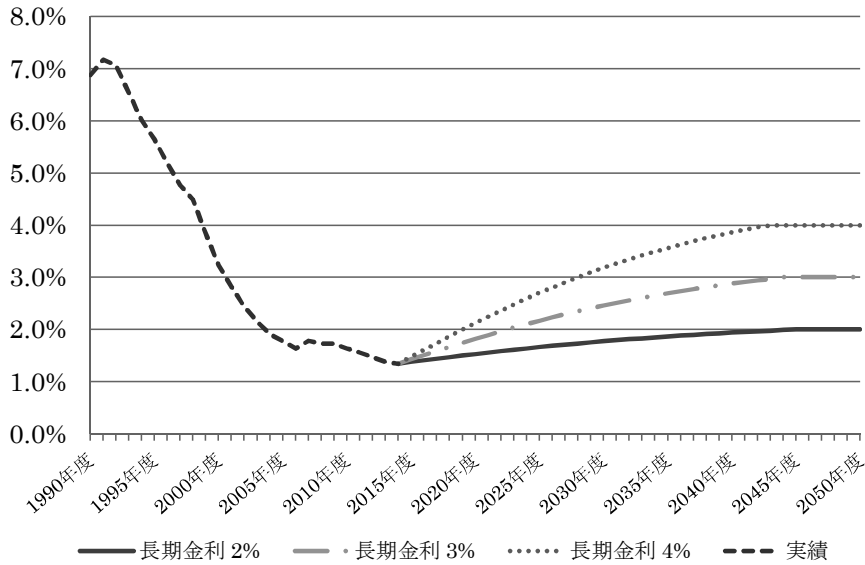


図 12 長期金利の想定と平均利率の推移

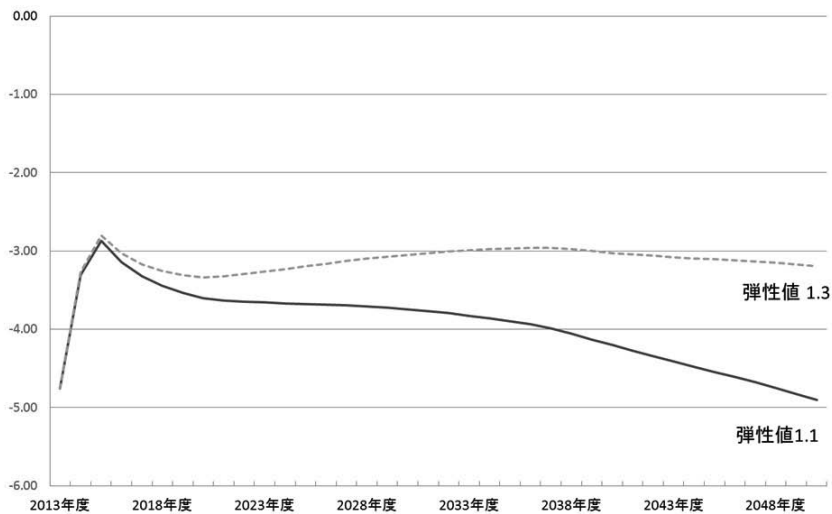


図 13 対 GDP 比でみたプライマリーバランスの予測値

いことになる。ただし、長期金利が急上昇する局面では、既発債の価格が急低下することで、国債を保有している金融機関には多大な損失が生じることを忘れてはならない。

図 13 は、対 GDP 比でみたプライマリーバランスの予測をおこなったものである。ここでは、税収弾性値の値として、標準ケースとしている 1.1 の場合に加えて、1.3 の場合も描いている。

税収弾性値 1.1 のケースでは、対 GDP 比でみたプライマリーバランスは、4.76%の赤字だったものが、2014 年の消費税率 8% への引き上げにより、3.31%の赤字に改善され、2015 年の 10% への引き上げにより、-2.87%にまで改善されることが予想される。しかし、2016 年以降は、再びプライマリーバランスの赤字が拡大していくことになるだろう。なお、2020 年度のプライマリーバランス（基礎的財政収支）の赤字を消費税率に換算すると約 6.6%となる。

税収弾性値 1.3 のケースでは、消費税率引き上げ後のプライマリーバランスの赤字拡大は、税収弾性値 1.1 のケースより抑制されることになる。2021 年以降はプライマリーバランスの赤字は再び減少していくことになる。ただし、2039 年以降は再び、プライマリーバランスの赤字が拡大していくことになるだろう。対 GDP 比でみたプライマリーバランスの赤字が拡大するか否かは、結局、税収の伸び率と歳出の伸び率の相対的な大きさに決まることになる。本稿でのシミュレーションでは、社会保障費以外の歳出項目は原則として、歳出の伸び率と GDP の伸び率を等しいとおいている。したがって、社会保障の伸び率が税収の伸び率を上回る限りにおいてプライマリーバランスの赤字が拡大しつづけることになるわけだ。

図 14 は、社会保障の伸び率と税収伸び率の予測値を比較したものだ。税収の伸び率は消費税率が引き上げられる 2014 年度と 2015 年度までは非常に高くなるが、その後は税収弾性値に依存した値に収束していくことになる。税収弾性値が 1.1 のケースでは、この値が社会保障関係費の値を下回るために、図 13 でみたようなプライマリーバランスの赤字の拡大が続くわけだ。税収弾性値 1.3 のもとでは、2030 年頃までは社会保障の伸び率と税収の伸び率

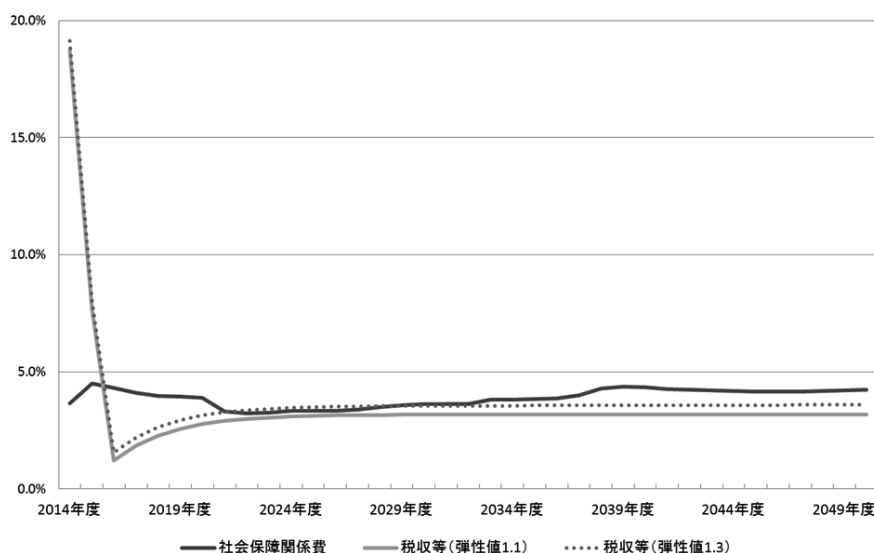


図 14 社会保障の伸び率と税収の伸び率の予測値

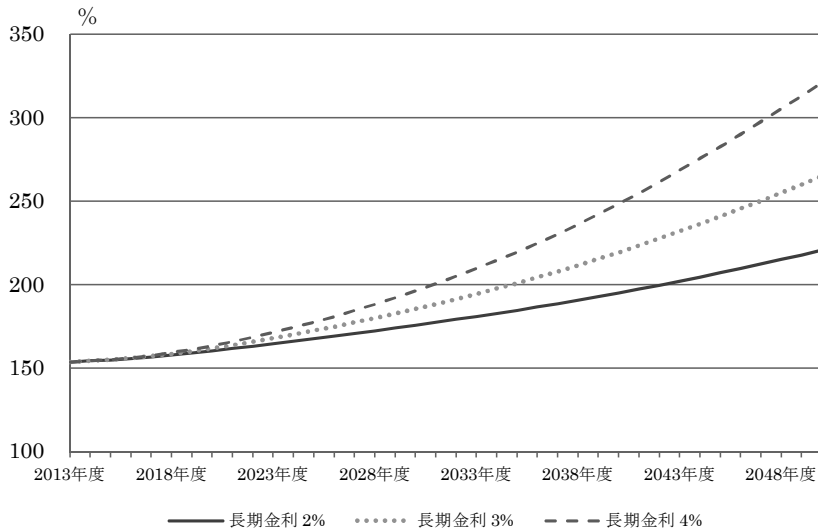


図 15 対 GDP 比でみた普通国債残高の予測値

がほぼ均衡しているため、プライマリーバランスの赤字拡大ペースは税収弾性値 1.1 のケースよりもゆるやかになっている。

次に、対 GDP 比でみた普通国債残高の予測値を描いたものが図 15 である。国債残高の推移は、名目金利の水準によってかわってくる。図 15 によると、名目金利が 2% で成長率を下回るといふ都合のよいケースでも、2050 年度の対 GDP 比でみた国債残高は 200% を突破する。名目金利が成長率を上回る 4% のケースでは、300% を超えてしまう。図 13 で示したように、名目成長率 3% が達成された場合でも、プライマリーバランスを黒字化できないために、対 GDP 比でみた普通国債残高が収束することはない。

図 16 は、図 14 と同様に税収弾性値の違いによる感度分析をおこなったものである。税収弾性値が 1.3 の場合には、普通国債残高の対 GDP 比の増加割合が低下するものの、やはり長期金利が 2% という楽観的ケースでも、普通国債残高は増え続けることになるだろう。

2010 年 6 月 22 日に閣議決定された「財政運営戦略」によると国の財政健全化目標は、

①国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

- ・遅くとも 2015 年度までに赤字対 GDP 比を 2010 年度から半減
- ・遅くとも 2020 年度までに黒字化

②国の基礎的財政収支：上記と同様の目標

③2021 年度以降も、財政健全化努力を継続

2021 年度以降において国・地方の公債等残高の対 GDP 比を安定的に低下させる

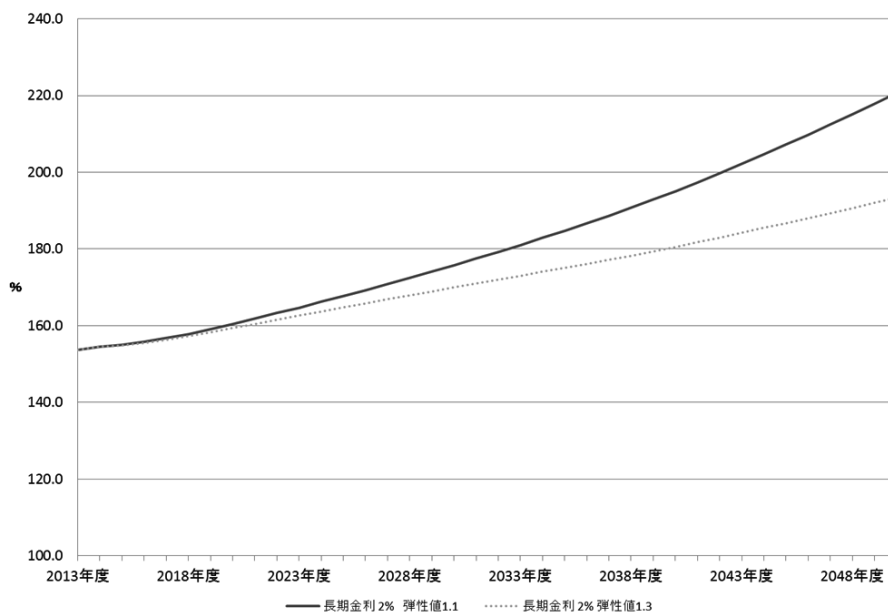


図 16 対 GDP 比でみた普通国債残高の推計値：感度分析

とされている。アベノミクスがもたらす自然増収だけでは、国の財政健全化目標は達成されないわけだ。デフレ下で長期金利は低下しつづけてきたが、アベノミクスが成功すれば、民間の資金需要が高まり、金利上昇圧力が高まることにも注意が必要だ。

国債の国内保有率が高い我が国では、当面の破綻リスクは小さいものの、国内での消化は限界に近づきつつある。やはり財政健全化への道筋を明確化することが必要だ。

4. むすび

本稿のシミュレーションでは、仮に名目成長率 3%、名目金利名目金利が 2% で成長率を下回るといふ都合のよいケースでも、2050 年度の対 GDP 比でみた国債残高は 200% を突破し、名目金利が成長率を上回る 4% のケースでは、300% を超えてしまうことがわかった。2020 年度のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は、名目金利 2% のケースでも、消費税率換算で 6.6% 程度の赤字が予想される。

最後に本稿で残された課題について述べることでむすびとしよう。

第 1 に、本稿では名目成長率、税収弾性値に一定の仮定をおく機械的な試算により財政収支のシミュレーションをおこなった。しかし、アベノミクスは家計や企業のビヘイビアにも

影響を与える。さらに金融緩和や財政拡大は、金利にも影響を与えることになる。このような家計や企業のビヘイビアを考慮した財政収支シミュレーションには、数量的一般均衡モデルを利用したものや、マクロモデルを利用したものなどが存在している¹⁰⁾。このような家計や企業のビヘイビアを考慮したモデルでは、財政制度を正確に反映させることが難しいという課題も有しているものの、とりわけ金利の内生化は財政再建策を検証する際の必要なファクターのひとつである。

第2に、本稿でのシミュレーションは、国の一般会計のみを対象としている。国と比べると地方の財政状況は全体とすれば良好ではあるものの、日本全体の財政の健全化状況も確認する方が望ましい。日本全体の財政収支をみるとときには、SNA ベースでのシミュレーションが存在している¹¹⁾。

これらの残された課題については、今後の研究課題としたい。

参考文献

- 跡田直澄・前川聡子・川瀬晃弘・北浦義朗・木村真（2003）「財政・社会保障改革による国民負担への影響」『国際税制研究』第11号, pp. 122-138.
- 井堀利宏（2007）『「小さな政府」の落とし穴 痛みなき財政再建路線は危険だ』日本経済新聞出版社.
- 入江啓彰（2011）「日本経済財政中期モデルによる財政の持続可能性のシミュレーション分析」『経済学論究（関西学院大学）』第65巻第1号, pp. 117-143.
- 大野太郎・布袋正樹・佐藤栄一郎・梅崎知恵（2011）『法人税における税収変動の要因分解～法人税パラドックスの考察を踏まえて～』PRI Discussion Paper Series, No. 11A-09.
- 小黑一正・小林慶一郎（2011）『日本破綻を防ぐ2つのプラン』日経プレミアシリーズ.
- 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編（2005）『財政赤字と日本経済 財政健全化への理論と政策』有斐閣.
- 川瀬晃弘・北浦義朗・木村真・前川聡子（2007）「2004 年年金改革のシミュレーション分析」『日本経済研究』No. 56, pp. 92-121.
- 北浦修敏・長嶋拓人（2007）「税収動向と税収弾性値に関する分析」KIER Discussion Paper Series, No. 0606, 京都大学経済研究所.
- 木村真・北浦義朗・橋本恭之（2004）「日本経済の持続可能性と家計への影響」『大阪大学経済学』第54巻第2号, pp. 122-133.
- 木村真・吉田素教（2005）「三位一体改革による財政への影響と効果（改革期間：平成16～21年度）」『月刊地方財政』2005年12月号, pp. 125-147.
- 土居丈朗編（2012）『日本の財政をどう立て直すか』日本経済新聞出版社.
- 内閣府（2011）『経済成長と財政健全化に関する研究報告書』経済社会構造に関する有識者会議.
- 橋本恭之・呉善充（2008）『税収の将来推計』, RIETI Discussion Paper Series 08-J-033, 2008年07月.
- 畑農鋭矢（2009）『財政赤字と財政運営の経済分析 持続可能性と国民負担の視点』有斐閣.
- 野口悠紀雄（2012）『消費増税では財政再建できない 「国債破綻」回避へのシナリオ』ダイヤモンド社.

10) 数量的一般均衡モデルを利用した分析には、木村・北浦・橋本（2004）が存在する。マクロモデルを利用した研究には、入江（2011）が存在する。ビヘイビアを考慮したその他の財政収支シミュレーションをおこなった研究としては、Sakuragawa and Hosone（2011）が存在する。

11) SNA ベースでの財政収支シミュレーションについては、跡田ほか（2003）、前川（2009）を参照されたい。

- 前川聡子（2009）「歳出・歳入一体改革と財政収支：マクロ財政収支シミュレーションによる影響分析」『関西大学経済論集』第59巻第1号, pp. 73-98.
- Oguro, K. and Sato, M. (2011) “Public Debt Accumulation and Fiscal Consolidation,” Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series No. 517.
- Oguro, K. and Sato, M. (2012) “Default Risk on Government Bonds, Deflation, and Inflation,” Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series No.537.
- Sakuragawa, M. and Hosone, K. (2011) “Fiscal sustainability in Japan,” http://web.econ.keio.ac.jp/staff/masaya/dl/sustainability/Sustainability_Japan_11_7_27.pdf.